◎調達機関番号　020　◎所在地番号　18
1　掲載日　令和６年７月12日（号外政府調達第130号）
2　訂正内容　９ページ２段目及び10ページ１段目５⑴を以下のとおり訂正します。
分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
福井河川国道事務所長　野村　文彦
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: NOMURA Fumihiko

入札公告の取消

次のとおり入札公告を取り消します。
令和６年７月25日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
令和６年５月31日付（号外政府調達第100号）15ページ掲載の入札公告　第06―1714―１号「ツインシーケンシャルタイプ高周波プラズマ発光分光分析装置の購入」を取り消します。

入札公告（建設工事）の取消

令和６年７月25日
（契約責任者）西日本高速道路株式会社
中国支社　支社長　赤松　邦康

◎調達機関番号　419　◎所在地番号　34
○第12号
令和６年７月17日付けで官報（号外政府調達第132号・27ページ）により公告を行った「米子自動車道　根雨原トンネル他２トンネル工事」の入札公告を取消します。

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和６年７月25日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　岩﨑　福久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　国総研（旭）浄水実験施設（仮称）㉔基本設計業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　業務内容　本業務は、茨城県つくば市旭１番地にある国総研（旭）浄水実験施設（仮称）の建設計画に係る建築、建築設備の基本設計業務を行うものである。
本業務は、提出資料等を電子入札システムで行う対象業務である。
⑷　履行期間　履行期間は、次のとおり予定している。
令和６年11月下旬から令和７年３月28日まで
⑸　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容を評価テーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。
2　参加資格
基本的要件
⑴　単体企業
①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和５・６年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）
③　関東地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
④　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑤　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（②の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑥　建築士法（昭和25年５月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
⑵　設計共同体　⑴単体企業に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年７月25日付け関東地方整備局長）に示すところにより、関東地方整備局長から国総研（旭）浄水実験施設（仮称）㉔基本設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。
⑶　技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係が無いこと（資本関係又は人的関係がある者すべてが設計共同体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（業務説明書参照）
3　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　専門分野の技術者資格
⑵　平成26年４月１日以降の同種又は類似業務の実績
⑶　平成30年４月１日から令和５年３月31日までに契約履行が完了した国土交通省営繕部等発注の営繕事業に係る業務の業務成績
4　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　専門分野の技術者資格
⑵　平成26年４月１日以降の同種又は類似業務の実績
⑶　平成30年４月１日から令和５年３月31日までに契約履行が完了した国土交通省営繕部等発注の営繕事業に係る業務の業務成績
⑷　令和２年４月１日から令和５年３月31日までに契約履行が完了した国土交通省営繕部等発注業務の優良業務等表彰の経験等（「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」による実績の認定を含む）
⑸　ＣＰＤの単位取得の状況
⑹　業務の理解度及び取組意欲、業務の実施方針、評価テーマに対する技術提案（技術提案書の内容及びヒアリングにより評価を行う。）
5　手続等
⑴　担当部局　関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話048―601―3151　内線2525
電子メール　ktr-denshi-baitai@mlit.go.jp
⑵　説明書の交付期間及び方法　説明書を電子入札システムにより交付する。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子メールにより電子データを交付するので、上記⑴に電子メールにて依頼を行うこと。交付期間は令和６年７月25日から令和６年10月２日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時00分から17時00分まで（最終日は15時00分まで）。
⑶　参加表明書の提出期限及び提出方法
提出期限：令和６年８月９日15時00分
提出方法：電子入札システムにより提出すること。
⑷　技術提案書の提出期限及び提出方法
提出期限：令和６年10月２日15時00分
提出方法：電子入札システムにより提出すること。
6　その他
⑴　手続において使用する言語は日本語、通貨は日本国通貨、単位は日本の標準時及び計量法に限る。
⑵　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　契約書作成の要否　要。
⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有（国総研（旭）浄水実験施設（仮称）実施設計業務）（国総研（旭）浄水実験施設（仮称）設計その２業務）